

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
消防・防災体制の 充実	防災・危機管理体制の整備	1	洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業
		2	防災対策事業
		3	防災無線保守事業
		4	防災対策用備蓄事業
		5	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業
		6	避難所新型コロナウイルス感染症対策事業
		7	災害協定締結推進事業
		8	自衛官募集事務
		9	ため池ハザードマップ作成事業
		10	防災重点農業用ため池調査事業

事務事業名		洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	防災係		担当課長名	岩上 正
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	防災・危機管理体制の整備				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12285	一般	9	1	4	洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R2年度		根拠法令 条例等	・災害対策基本法 ・水防法		実施方法		
									事業分類		
									リーディングプロジェクト		
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
旗川が水位周知河川に指定され、洪水浸水想定区域(想定最大規模)や家屋倒壊等氾濫想定区域等が公表したことに伴い、それらを反映し、避難所等の最新情報を記載したハザードマップ(簡易地図)を作成する。		令和2年4月から6月に、最新の情報を記載したハザードマップデータの更新を委託・印刷(A1版表裏)し、7月1日号の広報さのと同時に全戸配布した。その後、防災講話等で説明し周知を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
ハザードマップ(簡易地図)作成数		部		52,000		55,000	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的	市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市民	人		119,348		117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

ハザードマップにより、市民が危険箇所を把握し、災害発生時の迅速・的確な避難を行うことができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		被害想定区域の世帯数に対するハザードマップ配布率	%		100		100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・災害時に安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		避難勧告などの災害情報の入手先を知っている市民の割合	%		30.1		41.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円		903		728						
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,345		834	4,500					
	事業費計(A)	千円		0	3,248	0	1,562	4,500				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
					印刷製本費	1,960			業務委託料	1,562	業務委託料	4,500
					業務委託料	1,288						
正規職員従事人数	人		2			2	2					
のべ業務時間	時間		50			400	400					
人件費計(B)	千円		0	191	0	1,455	1,455					
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	3,439	0	3,017	5,955					

事務事業名	洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害対策基本法、水防法にハザードマップ作成義務が規定されており、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表や避難所の見直しに伴い新たな浸水予想範囲や程度と避難所、避難経路などの見直しを行う必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昨今の異常気象により各地で大規模な災害が発生していることから、より実態に即したハザードマップを作成し、市民に配布することによる災害への備えが必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	関東・東北豪雨などから市民の防災意識・関心が高まっており、ハザードマップに関する問い合わせや、防災講習会等での避難所に関する質問が増えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	ハザードマップにより市民が危険箇所を把握することで、災害発生時に迅速・的確な避難を行うことができるため、「安全で安心して暮らせるまちづくり」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・土砂災害防止法や災害対策基本法、水防法にハザードマップ等による危険箇所の周知は、市の義務である旨が規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・土砂災害警戒区域や浸水想定区域に住む市民が、危険箇所・避難所の把握をすることで、災害発生時の迅速・的確な避難行動ができるため、被害の軽減に極めて有効である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・全世帯にハザードマップを配布することで、市民の防災意識の向上、災害発生時の被害の軽減につながり、成果がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・実態に即したハザードマップに改訂するため、所要の調査の必要があり、また、全世帯に配布する必要があるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	・市の責務として実施する事業である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	・土砂災害警戒区域の新たな指定や洪水浸水想定区域等の見直しは、上位法に基づくものであり、上位法が改正された場合には市の責務としてハザードマップの改訂を行わなければならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		防災対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	防災係		担当課長名	岩上 正
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	防災・危機管理体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12274	一般	9	1	4	防災対策事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～		根拠法令 条例等	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市民の安全を守るための防災諸施策実施に関し、防災会議や国民保護協議会の開催等、防災担当部局としての必要な基礎的事務を実施する。また、見直しにより不要となった避難場所看板の撤去等を行う。大雨・台風などにより防災行政無線が聞こえない場合があり、地域住民に対して必要な情報は確実に伝えられるよう防災・気象情報メール等様々な手段による情報発信を行う。	・佐野市地域防災計画の改訂にあたり、令和2年11月13日に佐野市防災会議を開催し、承認されたため手続きを経て、印刷した。 ・避難所の見直しによる追加指定3か所(教育センター、遠原の里、葛生地区公民館)に避難所看板を設置した。 ・防災・気象情報メールを活用し、情報伝達の充実を図った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
佐野市防災会議の開催	回	0	1	0	1	1
佐野市国民保護協議会の開催	回	0	1	0	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 町会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	町会数	町会	167	167	167	167	167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

災害発生時において、被害を最小限にとどめるために、佐野市地域防災計画及び佐野市国民保護計画の周知や避難訓練の実施等により、地域防災体制を確立する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1	1	1
	佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・災害時も安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。 ・災害時の支援体制をせいびする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	災害協定締結数	団体	74	76	79	86	95

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,070		63		62		62		2	
	一般財源	千円	4,356		4,199		3,138		3,914		6,756	
	事業費計(A)	千円	6,426		4,262		3,200		3,976		6,758	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	4	報酬	99	報償費	1	報酬	53	報酬	244
			消耗品費	1,222	旅費	9	消耗品費	42	消耗品費	529	旅費	19
燃料費			20	需用費	1,073	通信運搬費	1,765	印刷製本費	222	印刷製本費	275	
通信運搬費			1,748	通信運搬費	1,748	業務委託料	9	通信運搬費	1,780	通信運搬費	3,135	
業務委託料			8	業務委託料	8	工事請負費	1,210	業務委託料	9	業務委託料	1,110	
工事請負費			1,264	工事請負費	1,274	負担金	173	賃借料	855	賃借料	875	
庁用器具費			2,160	庁用器具費	50			工事請負費	528	工事請負費	1,100	
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	800		800		800		800		800		
人件費計(B)	千円	3,053		3,057		3,052		2,910		2,910		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,479		7,319		6,252		6,886		9,668		

事務事業名	防災対策事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民の安全を守るための防災諸施策に関する「佐野市防災会議」「佐野市国民保護協議会」の開催や防災に関する各システムの有効活用等、市の防災対策を充実させるために開始した事業。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体による国民保護計画の運用がにわかに現実味を帯びてきた背景があり、今後市による防災対策は、ますます重要性が高まるものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において議員から、災害対策に関して数回にわたり質問がされている他、町会や福祉施設などから防災に関する講話依頼を受けている。また、令和元年東日本台風を教訓に避難所や避難の在り方について多くの意見や要望が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	地域防災計画や国民保護計画の周知及び避難訓練等により、地域防災体制が確保できる。それはすなわち、「安全・安心のまちづくり」という政策体系に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	災害発生に対して普段から準備をし、減災を図ることは行政の責務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	本事業の対象は、災害がいつどこで発生するかわからないことから、市民全てである。また、防災・減災に対する事業であることから、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	防災メールを活用した情報伝達手段の強化や避難所開設体制の見直しなど、有事の際の体制を充実させており、事業の成果は出ている。要望が多い中での限られた予算内において事業を進めており、現在向上余地というものはない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	事業費や人件費を削減することは、備蓄品や初動対応人員の削減につながることから、事業費・人件費を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	安心・安全なまちづくりを行うことは、市の使命であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 災害時の市民の安全確保は、災害対策基本法による行政の責務であり、そのためには、地域防災体制を確立する本事業は不可欠であり、終了は現時点では不可能である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		防災無線保守事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	防災係		担当課長名	岩上 正
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	防災・危機管理体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12272	一般	9	1	4	防災無線保守事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～		根拠法令 条例等	電波法 防災行政用無線管理運用要綱				
							事業区分		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		一部委託
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
防災行政無線は、災害時における情報収集及び連絡体制、地域住民への情報伝達体制を確保するため、市内全域で統一的な運用ができるよう、デジタル方式で整備されたシステムである。 本事業は、現在運用中の2系統の防災行政無線(移動系・同報系)の定期的な保守・点検を実施するとともに、各無線システムの設備に付随する電気・回線・電波使用料を賄う事業である。	・移動系・同報系の各無線の保守点検業務の実施(通年) ・移動系・同報系の各無線設備の維持管理に関する火災保険料、電気料、電話料、電波利用料、土地借上げ料等の支出(通年) ・屋外拡声子局修繕(旗川緑地会館傍、上多田) ・戸別受信機障害調査業務委託					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
保守点検を行った移動系・同報系の無線局数	局	224	224	224	224	224
業者による年間保守点検の回数	回	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

現在運用中の2系統の防災行政無線(デジタル移動系1系統・デジタル同報系1系統)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市内の移動系防災行政無線局	局	70	70	70	70	70
	市内の同報系防災行政無線局	局	248	248	248	248	248

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるように維持管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態にしておく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	運用可能な防災行政無線の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・災害時に安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	避難勧告等の災害情報の入手先を知っている市民の割合	%	33.9	30.1	44.0	41.5	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	項目	単位	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
事業費の内訳	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	29,418	26,010	26,576	24,076	22,885					
	事業費計(A)	千円	29,418	26,010	26,576	24,076	22,885					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			光熱水費	1,380	光熱水費	1,558	旅費	4	光熱水費	1,436	消耗品費	10
			修繕料	1,409	修繕料	765	光熱水費	1,587	修繕料	157	光熱水費	1,800
			役務費	1,380	役務費	943	修繕料	220	役務費	954	修繕料	3,000
委託料			25,164	委託料	22,658	役務費	874	委託料	18,369	役務費	1,487	
土地借上料			86	土地借上料	86	委託料	14,850	土地借上料	86	委託料	16,502	
						土地借上料	86	工事請負費	3,025	土地借上料	86	
						工事請負費	7,139	機械器具費	48			
						備品購入費	1,815					
人件費			人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	480	480	480	480	480						
人件費計(B)	千円	1,832	1,834	1,831	1,746	1,746						
トータルコスト(A)+(B)	千円	31,250	27,844	28,407	25,822	24,631						

事務事業名	防災無線保守事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害対策基本法により、自治体は災害時に避難等の重要情報を市民に周知する義務があることから、その手段として、まず旧葛生町において同報系と移動系を整備し、その後旧田沼町、旧佐野市においても移動系を順次整備した。これに伴って保守点検を定期的に実施する必要があり開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国は、国民保護計画に関連して、各自治体に対し、Jアラート(全国瞬時警報システム)整備のためのデジタル同報系無線設置を強く働きかけている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民や議会の一般質問などで、防災行政無線の活用に対する提案や質問が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	すべての市民に、災害時の重要情報が迅速かつ確実に伝わらなければ、避難や誘導がスムーズに行えない。したがって、常に防災無線を保守点検しておく必要がある。それはすなわち、「安心して安全に暮らせるまちづくり」という政策体系に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	災害発生時に備えて普段から体制を整え、いざというときに正確な情報を収集するとともに、迅速な避難情報を伝達、避難誘導を行うことにより減災を図ることは行政の責務であり、民間委託等は考えられないことから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業の対象は、防災無線そのものである。また、いつでも100%使用可能な状態にしておくという意図は、市民に災害時の重要情報を伝達するための絶対条件で、双方ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	もともと成果指標が100%の運用を目標としている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	年1回の保守点検実施は必要最低限の点検回数である。また、電気料や電話料といった維持管理コストについても必要最低限の経費を計上していることから、削減できない。いざというときに100%使用可能であることを原則とする本事業については、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	防災無線保守により、災害時に受益者となる可能性は全市民にあり、公益性が高い。改めて受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	防災行政無線は、必要不可欠な通信手段であることから、事業の終了はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 ##</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	2 ##	向上				成果維持		○	×		低下	×		×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
2 ##	向上																									
	成果維持		○	×																						
	低下	×		×																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										

事務事業名		防災対策用備蓄事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	防災係		担当課長名	岩上 正
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 防災・危機管理体制の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12273	一般	9	1	4	防災対策用備蓄事業					
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H8年度～		根拠法令等	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
佐野市地域防災計画では、大規模災害の発生した直後の市民生活を確保するため、「食料、生活必需品の備蓄に努め、災害発生後3日間に必要な物資を確保できる体制を整備するように努めること」となっており、この計画に基づき、備蓄基準数量を確保する事業であり、さらに避難所ごとの確保を目指す。また、避難所へ防災資機材を配備することで、避難所体制の充実を図る。 ※基準数量とは、避難想定人口7165人×3食(水は3ℓ)×1日である。	<ul style="list-style-type: none"> 食糧品5,500食(ワカメ2,500食、カレー2,500食、おかゆ500食) 飲料水5,520ℓ(500ml×3,600本、2ℓ×1,860本) 粉ミルク4,800本 液体ミルク120缶 救助工具1式 ガソリン缶 7缶 						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	購入した備蓄食料数	食分	7,000	6,700	11,000	5,500	5,500
	購入した備蓄飲料数	ℓ	4,800	5,520	11,004	5,520	5,500
	備蓄場所(防災倉庫等)	箇所	22	22	22	22	22

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民 ・避難所	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	避難所	箇所	55	55	55	58	58

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・災害発生直後から1日分の基準量の食料、飲料水を確保することにより、防災力の向上を図る。 ・多くの避難所に防災倉庫等を設置し、備蓄品を配備して、避難所の実質的な運用を確立する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	基準数量に対する備蓄の割合(食料)	%	125	131	142	100	100
	基準数量に対する備蓄の割合(飲料水)	%	128	141	177	100	100
	防災倉庫整備率(倉庫数/23箇所)	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・災害時に安全を確保する。 ・災害時の比嘉を最小限に抑える。 ・災害時の支援体制を整備する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	災害協定締結数	団体	74	76	79	86	95

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	500									
	一般財源	千円	1,464	2,396	8,671	1,849	2,433					
	事業費計(A)	千円	1,964	2,396	8,671	1,849	2,433					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	1,961	消耗品費	2,394	消耗品費	6,272	消耗品費	1,761	消耗品費	2,415
			火災保険	2	火災保険	2	燃料費	35	燃料費	35	火災保険	3
						手数料	1,773	火災保険	2	庁用器具費	15	
						火災保険	2	庁用器具費	50			
						庁用器具費	588					
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	320	320	320	320	320						
人件費計(B)	千円	1,221	1,223	1,221	1,164	1,164						
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,185	3,619	9,892	3,013	3,597						

事務事業名	防災対策用備蓄事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災で、避難所における食料や飲料水が不足したという教訓を踏まえ、災害発生後1日間の食料を備蓄するとともに、避難者が生活するために最低限必要な防災資機材の整備をすることで、災害発生初期の対応が可能と考え平成7年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画では、避難想定人口7,165人の1日分を佐野市単独で備蓄し、関係機関との協定による流通備蓄で2日分を確保することとしている。 ・市民には、最低3日分の水と食料の備蓄をセミナー等をお願いしている。 ・近年、備蓄品の多様化が進み、要配慮者用の食料品や避難生活をするうえで必要な防災資機材も備蓄しなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	東日本大震災後に、議会や市民から災害備蓄の重要性についての声が多くなった。また、令和元年東日本台風時に避難所へ4,000名を超える方が避難し備蓄用資機材(毛布、間仕切りセット、ブルーシートなど)のニーズが高まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	災害時に住居等を失い避難所生活を余儀なくされる可能性は全ての市民にあり、その際の食料、飲料水の確保や避難生活をするために最低限の防災資機材の整備は、必要不可欠なものである。それを平常時に備蓄しておくことは、すなわち市民の安全確保、安心確保につながり、「安心して安全に暮らせるまちづくり」という政策体系に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	災害発生に対して普段から準備をし、避難所に非常時食料の備蓄や防災資機材の配備を行って市民の安全を確保することは行政の責務であり、民間委託等は考えられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本事業の対象は、市内全域において災害が発生する可能性があるため、全市民である。また、非常時食料等の確保は地域防災力の向上のためには必要不可欠であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在の飲食料の備蓄率は、基準値の100%であり、今後も維持する必要がある。また、避難生活をするための最低限の防災資機材も要望が多い中で限られた予算内において事業を進めており、向上余地というものはない。防災倉庫の配備についても、「安かろう悪かろう」では備蓄品が傷んでしまうことから向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	備蓄品について、保存期限のできるだけ長いものを購入することにより、相対的に期限切れ備蓄品の補充購入量が削減されると考えられるが、その分単価が割高になることから、削減余地は今のところない。人権費については、係員1名で行っているが、備蓄品の選定、納品等事務煩雑で、成果を下げずに人権費を削減する余地は考えられない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	いつでもどこで災害が発生するかわからず、全市民が対象であるから、改めて受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		災害時に備えなければならないので、本事業を休止・終了することはできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	防災係		担当課長名	岩上 正	
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1	防災・危機管理体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12275	一般	9	1	4	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H12年度～		根拠法令 条例等	・栃木県防災行政ネットワーク 管理運用要綱				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			施設維持管理事業(市以外が主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
栃木県防災行政ネットワークは、県内の全市町等に防災端末を設置し、気象情報の配信や災害時における情報収集及び連絡体制を確保するため、栃木県が整備したシステムである。本事業は、このシステムの運用に関して、定期的な保守・点検を実施するとともに、端末設置に付随した電気・回線・電波使用料を賄う事業である。		・防災行政ネットワークの維持管理に関する保守点検業務・電話料金等に係る市町割負担金の栃木県への支出(年1回)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
ネットワーク構成機関		機関	156	127	127	127	127

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

県出先機関、県内各市町・各消防本部、ライフラインその他防災関係機関		対象指標					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市町		箇所	25	25	25	25	25
支部局・県出先機関		箇所	51	51	51	51	51
消防本部		箇所	12	12	12	12	12

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

県が設置した防災端末に係る経費の一部を負担することにより、栃木県危機管理センターと県出先機関、市町、防災関係機関が防災端末により結ばれ、災害時に迅速・的確に対応する体制を整えることができる。		成果指標					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市町数		箇所	25	25	25	25	25
防災関係機関数		箇所	25	27	27	27	27

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・災害時の被害を最小限に抑える。 ・災害時の支援体制を整備する。		上位成果指標					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
避難勧告等の災害情報の入手先を知っている市民の割合		%	33.9	30.1	44.0	41.5	55.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	139		139		136		137		144	
	一般財源	千円	0		0		22		22		23	
	事業費計(A)	千円	139		139		158		159		167	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	139	負担金	139	消耗品費	22	消耗品費	22	消耗品費	23
							負担金	136	負担金	137	負担金	144
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	320		320		320		320		320		
人件費計(B)	千円	1,221		1,223		1,221		1,164		1,164		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,360		1,362		1,379		1,323		1,331		

事務事業名	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県が平成12年度から「栃木県防災行政ネットワーク」を整備し、運用を開始したのをきっかけに旧1市2町で開始した事業。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体による危機管理能力の重要性を問われる案件が、全国的ににわか増加する傾向にあり、今後市による防災対策はますます重要性が高まるものと思われ、防災行政ネットワークの有効活用が必須となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市議会議員からも、デジタル防災行政無線との関係などと合わせて、防災ネットワークの質問が出ていた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 栃木県防災行政ネットワークにより災害時の迅速な初動体制の確保を可能にし、また平常時においても電話、FAX送受信、県のオンラインネットワーク等で一斉放送に利用する。それはすなわち、「安心して安全に暮らせるまちづくり」という政策体系に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 災害発生に対して関係機関相互の通信を確保し、気象情報の画像配信や災害現場の映像伝達等により迅速な初動体制の確保をして、減災を図ることは行政の責務であり公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 本事業の対象は、県機関、市町、消防本部、警察署、ライフライン、拠点病院等の機関であり、これらの機関を結ぶことで、災害時の関係機関相互通信を確保できるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 限られた予算内において事業を進めており、負担金としての予算のため、現在向上余地というものはない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費のほとんどが栃木県防災行政ネットワークの運営にかかる栃木県への負担金であるため、削減することは出来ない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 全市民が対象であるから、改めて受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	栃木県が防災行政ネットワークを引き上げたら終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																							

事務事業名		避難所新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	防災係		担当課長名	岩上 正
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	防災・危機管理体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12286	一般	9	1	4	避難所新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R2年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		
								市単独事業			
								任意的事業・義務的事業			
							実施方法		直営		
							事業分類		その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
災害時においては、新型コロナウイルス感染症がまん延している中であっても避難所を開設しなければならない。そのため、避難所内での感染やクラスター化を防止するための避難所運営体制を構築する必要がある。感染やクラスター化を防止するため、事前の準備として消耗品や備品の準備が必要である。		・感染やクラスター化を防止するため、施設用や開設担当職員用の消耗品や備品を購入した。消耗品・・・段ボールパーテーション、段ボールベッド、フェイスシールド、マスク、アイソレーションガウン等 備品・・・非接触型検温カメラ、ワンタッチパーテーション、ポータブルトイレ等 ・58か所の避難所のうち、4か所を体調不良者専用の避難所とし、体調が優れない方々が、躊躇することなく避難ができる体制とした(城北地区・赤見地区・田沼地区・葛生地区各公民館)。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
避難所数		か所	55	55	55	58	58
体調不良者専用避難所数		か所	0	0	0	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

目的	・市民 ・避難者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	・災害時において、避難所を開設する際、極力3密を避け、避難者や職員から新型コロナウイルス感染やクラスターを出さない避難所運営を実施する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		避難所数	か所	55	55	55	58	58

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

目的	・災害時に安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		避難場所を知っている市民の割合	%	61.7	68.1	69.1	67.6	85.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							31,995			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		31,995		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需用費	13,390		
								備品購入費	18,605			
正規職員従事人数	人							4				
のべ業務時間	時間							1,800				
人件費計(B)	千円	0		0		0		6,547		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		38,542		0		

事務事業名	避難所新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年4月頃、新型コロナウイルス感染症がまん延した状況下において、出水期を迎えるにあたり避難所は、3密の環境であり、事前準備で感染リスクを下げなければならぬとして、避難所の生活環境を検討し始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染者は増加し続け、緊急事態宣言の発令や各学校の休校を余儀なくされた。しかし、災害はいつ発生するか分からず、コロナ禍においても災害が発生すれば避難所の開設はしなければならず、避難所内での感染やクラスター化を防止するための事前準備が必須であった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・分散避難や避難場所を増やすことなどの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	避難所の感染防止対策は、防災部局の喫緊の課題であり、その体制を構築するための事業であり、防災・危機管理体制の整備に直結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	災害発生時に避難所を開設するのは、自治体としての責務であり、その中で感染防止対策も同様である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	避難所は、基本的には市民が避難者であり、その避難先である避難所内で、極力3密を避け、避難者や職員から新型コロナウイルス感染やクラスターを出さない避難所運営を考えることは当然のことである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	避難所での消耗品や備品の購入で、事前準備の物品は賅えたが、今後、運営に関して見直し等が必要であり、成果向上の余地はある程度ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民(避難者)や開設担当職員が、新型コロナウイルス感染やクラスター化を防止する事業であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	災害時における避難所で、安全で安心して避難生活ができるよう考えるのは行政の使命である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症が終息したとしても、様々な感染症対策は実施しなければならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
休止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		災害協定締結推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	防災係		担当課長名	岩上 正
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	1	防災・危機管理体制の整備				実施計画事業・一般事業			一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H8年度～		根拠法令 条例等	佐野市地域防災計画					
						事業区分			市単独事業・国県補助事業		
									市単独事業		
									任意的事業・義務的事業		
									任意的事業		
									実施方法		
									直営		
									事業分類		
									その他市民に対する事業		
									リーディングプロジェクト		
									該当なし		
									市長市政公約		
									該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
豪雨、洪水、土砂災害、地震等災害発生に対し、応急対策及び復旧対策について協力、応援できる関係機関(民間、自治体、団体等)と災害に関する協定を結び、応急対策活動を円滑に行うことができるようにする。		・宿泊施設を避難場所として提供する協定((株)デベロップ、佐野ホテル旅館組合)や、車両(レンタカー)の優先供給(栃木県レンタカー協会)、立体(屋上)駐車場の一部を一時避難場所として使用する協定(三菱サイモン)、物資の優先供給((株)ヨークベニマル)、災害時に電動車両を給電用として借用(三菱自動車)など7件の災害協定を新たに締結した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
協議した回数		回	15	14	10	10	15

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

関係自治体、民間機関		対象指標					
自治体数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		件	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

災害協定締結先を増やすことにより、災害発生時の応急対策活動を円滑に行う。		成果指標					
目標災害協定締結数に対する協定締結数の割合		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		%	100.0	95.0	92.9	95.6	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・災害時の支援体制を整備する。		上位成果指標					
災害協定締結数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		件	74	76	79	86	95

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	100	100		
	人件費計(B)	千円	382	382	382	382	364	364	364	364		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	382	382	382	382	364	364	364	364		

事務事業名	災害協定締結推進事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、災害協定を締結する事により、災害発生時には市の初動対応に加えて物資の融通等の応急対策の応援体制づくりを推進することとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・阪神・淡路大震災後は市民の防災に関する意識の高まりを見せたが、その後の意識は低下傾向であった。しかし、東日本大震災を契機に、再度、市民の防災に関する意識が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において議員から、令和元年東日本台風を教訓としてより実効性のある災害協定の意見や要望が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	災害協定締結による応援体制づくりは、安心して安全に暮らせるまちづくりに寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	有事に備え関係機関と相互協力する体制づくりを進める本事業は、市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	自治体、関係機関が協定締結により応援体制をつくることは、災害時の応急対策活動の円滑化につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	締結数は確実に増えており協定内容も幅広くなっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	予算措置なし
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	負担はほとんどなく、受益性は大きい。また、公平性に問題はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	有事に備え、災害協定締結を推進しているところであり、当面、本事業の休止・終了の考えはない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		自衛官募集事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	戸籍係	担当課長名	大澤 美希	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 防災・危機管理体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2520	一般	2	1	23	自衛官募集事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S29年度～ 年度		根拠法令 条例等	自衛隊法 自衛隊法施行令 地方自治法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		広報・広聴・啓発事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
自衛隊法に基づく自衛官募集事務を行う。 ・市ホームページへの自衛官募集案内の掲載 ・各庁舎窓口でのポスター等の掲示 ・自衛官募集案内記載の啓発物品の配布	重点市に指定 ・4月 適齢者名簿の提供 ・7月～9月 懸垂幕設置 ・7月～3月 市ホームページへの自衛官募集案内の掲載、自衛隊栃木地方協力本部のホームページにリンク ・1月 成人へのリーフレット配布 ・2月 自衛官募集案内記載マスク入りマスクケースの配布 ・通年 ポスター等の掲示(市民課、田沼・葛生行政センター)					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
「広報さの」・市ホームページへの自衛官募集案内の掲載	回	3	2	0	2	2
横断幕・懸垂幕の設置(佐野市役所)	期間(月)	3	3	0	2	2
立看板の設置(田沼・葛生行政センター)	期間(月)	12	12	12	12	12

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市民 (募集対象年齢17～26歳 令和元年度から17～32歳まで) (入隊者 N年+1年の4月入隊者) (対象年齢市民 N年度 N年4月1日で算出)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	佐野市管内の自衛官入隊者数	人	14	18	14	3	15
	佐野市管内の募集対象年齢市民数	人	10,408	10,195	16,615	16,190	15,785

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

自衛隊が行う自衛官募集活動の円滑な推進が図れるよう、市民の自衛隊活動に対する理解浸透を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	入隊者数/募集対象年齢	%	0.13	0.17	0.08	0.01	0.09

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

災害時の支援体制を整備する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	避難勧告などの災害情報の入手先を知っている市民の割合	%	33.9	30.1	44.0	41.5	55.0
	災害協定件数	件	74	76	79	86	95

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円	53	52	53	63	52		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	13						
	事業費計(A)	千円	66	52	53	63	52		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			消耗品費	66	消耗品費	20	消耗品費	53	消耗品費
				作成委託料	32				
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	95	89	112	139	110		
	人件費計(B)	千円	363	340	427	506	400		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	429	392	480	569	452		

事務事業名	自衛官募集事務	担当部	市民生活部	担当課	市民課	担当係	戸籍係
-------	---------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自衛隊法(昭和29年6月9日法律第165号)第97条により「市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う。」こととされている。平成12年4月より地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災をはじめとする災害時や海外の紛争地帯への派遣など、自衛隊の活動が見直されている。 令和元年東日本台風(台風第19号)時には、自衛隊の協力により、がれきや泥の撤去、被災者に対する入浴支援などが行われた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成27年6月定例会、平成31年3月の予算審査特別委員会において、自衛隊栃木地方協力本部への適齢者名簿の提供についての意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	戸籍事務に関連しない事務であるため、関連部署(行政経営課)と移管について協議したが、整わなかった。 適齢者名簿について、他市の状況の把握や行政経営課法務文書係・副市長協議を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	広く市民に知らせることは、自衛官の確保につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法定受託事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法律に基づく事務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	戸籍係に関係しない業務であるため、関連する部署が執行することで、円滑な事務運営が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国庫委託金(自衛官募集事務委託金)の範囲内で啓発を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担を求めない内容ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法律に基づく事務であり、廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	①移管先との交渉 ②国や他市の状況に注視し、適齢者名簿の提供方法について、協議を重ねていく。																					
①戸籍事務に関連しない事務であるため、引き続き移管を検討する。 ②適齢者名簿の提供方法について、協議を重ねていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		①②																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名 ため池ハザードマップ作成事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				組織	担当係	農業振興係	担当課長名	塩田 妙子
	施 策	1 消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 防災・危機管理体制の整備				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	9269	一般	6	1	5	ため池ハザードマップ作成事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R2年度		根拠法令 条例等	災害対策基本法				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
近年、局地的な大雨や大規模な地震の発生により、ため池の決壊による被害が各地で発生している。万が一ため池が決壊した場合に下流への影響度が大きいため池を、浸水想定区域図をもとに想定し、対象地域の住民が迅速かつ安全に避難できるように「ため池ハザードマップ」を作成・公表し地域住民へ周知する。				防災重点ため池(12ため池)のうち、R1に作成した2ため池(2箇所[諏訪溜、山越役の溜])を除く、10ため池9箇所(※柴田溜(上)と柴田溜(下)は2ため池で1箇所)のため池ハザードマップを作成した。						
ため池ハザードマップの作成のみに係る費用補助率:国庫100%				活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
				ため池ハザードマップの作成	箇所			2	9	
				ため池ハザードマップの公表	箇所				11	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
ため池が決壊した際に、下流への影響度が大きいと想定される地域住民				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
				ハザードマップに落としこむため池の数	箇所			2	10	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
下流への影響度の大きいため池をハザードマップに落とし込み地域住民に公表することにより、万が一ため池が決壊した場合でも、迅速かつ的確な避難を行うことができる。地域住民の防災意識の向上が図れる。				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				対象地域住民への周知	箇所			0	11	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				災害協定締結数	団体			79	86	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円			3,223	10,890				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	3,223	10,890	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	3,223	委託料	10,890
	人件費	人				1		1		
のべ業務時間	時間				180		250			
人件費計(B)	千円	0	0	687	909	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	3,910	11,799	0	0			

事務事業名	ため池ハザードマップ作成事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年7月の西日本豪雨では多くのため池が決壊し、人的被害も発生した。これを踏まえ国においては防災重点ため池の見直しが行われ、決壊した場合の影響度の大きいものから、ハザードマップを作成するよう働きかけがあった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ため池を利用する農地が減り、管理者も高齢化し、今後適切に維持管理していくことが困難な状況になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会に於いてため池の管理等について質問されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	ため池ハザードマップを地域住民に周知することにより、ため池の存在を認識するとともに、災害発生時に安全に避難することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	ハザードマップの作成・公表の整備主体は災害対策基本法により市の役割となっているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ため池が決壊した際に、下流の人家への被害が大きい地域を、ため池ハザードマップに落とし込み、地域住民に公表・周知することにより、万が一ため池が決壊した際にも、迅速かつ安全に避難ができる。地域住民の自主防災意識の向上が図れる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	ため池ハザードマップを地域住民に対して情報提供することにより、災害発生時に迅速かつ安全に避難することができる。日頃から浸水想定区域や避難経路など災害に対する意識が高くなる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大部分は県の補助対象分の支出であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	地域住民の安全・安心の確保は、市の使命でもあるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は、R1年度からR2年度の期間限定の補助事業である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	防災重点農業用ため池調査事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業用ため池は、築造または改修から相当年数が経過し、施設の老朽化が著しく進行している。また、国では「ため池工事特措法」が令和2年6月に成立、栃木県はそれに伴い、防災重点農業用ため池の防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るため、「防災工事等推進計画」を令和3年2月に策定した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業用ため池は、築造または改修から相当年数が経過し、施設の老朽化が著しく進行している。また、利用する農地が減り、管理者も高齢化し、今後適切に維持管理していくことが困難な状況になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会に於いてため池の管理等について質問されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	施設の劣化状況や諸元等の詳細情報を把握し、長寿命化計画の策定及び豪雨・地震に対する安全性評価を行い、施設の計画的かつ効果的な防災工事等の推進を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	地域の防災の上の視点で調査を実施するため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	施設の計画的かつ効果的な防災工事を行うことで、市民の生命、財産を災害から守る
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	全事業費が県の補助対象分の支出であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	地域住民の安全・安心の確保は、市の使命でもあるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
対象ため池の調査が終了した場合					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					